

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2019年1～3月期・1次速報、5/20) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比+0.5% 前期比年率+2.1% (前年比+0.8%) 前期比+0.8% 前期比年率+3.3% (前年比+0.9%) 前期比+0.3% (前年比+0.2%)	1～3月期の実質GDPは、前期比年率+2.1%と2四半期連続のプラス成長。もっとも、内需の低迷による輸入の大幅減が成長率を押し上げ。 内需では、個人消費は、暖冬による衣料品の不振などにより前期比▲0.1%の減少。設備投資も、中国経済の減速を背景に慎重化の動きがみられ、同▲0.3%の減少。 輸出は、中国やアジア向けの半導体など電気機器の低迷により、同▲2.4%の減少。輸入も、内需の落ち込みにより同▲4.6%と大幅に減少。輸入の減少幅が輸出を大きく上回ったことで、外需が実質GDPを+0.4%押し上げる結果に。 GDPデフレーターは前年比+0.2%と4四半期ぶりの上昇。輸入品目の動きを除いた国内需要デフレーターも同+0.3%の上昇。
4月全国百貨店売上高 店舗調整後 (5/21)	前年比▲1.1% (＋0.1%)	4月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比▲1.1%と3ヵ月ぶりの減少。インバウンドは3ヵ月連続で過去最高額を記録するなど好調だったものの、国内需要が低調に推移。商品別では、平均気温が低かったことで春物衣料や身のまわり品が減少。
3月機械受注 (5/22) 民需(船舶・電力を除く) 製造業 非製造業(船舶・電力を除く)	前月比+3.8% (前年比▲0.7%) 前月比▲11.4% (前年比▲7.6%) 前月比+13.4% (前年比+4.1%)	3月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比+3.8%と2ヵ月連続の増加。 業種別では、製造業が同▲11.4%と2ヵ月ぶりの減少。海外経済の不透明感が強いなか、設備投資を先送りする動き。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は、同+13.4%と3ヵ月ぶりの増加。建設業や運輸業などからの受注が堅調。 内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
4月貿易統計 (速報、5/22) 貿易収支 輸出額 輸入額	604億円 前年比▲2.4% 前年比+6.4%	4月の貿易収支は2ヵ月連続の黒字。もっとも、黒字額は前年比▲90.3%と大幅に減少。 輸出は、同▲2.4%と5ヵ月連続の減少。中国向けの半導体等製造装置や電子部品の減少が持続。 輸入は同+6.4%と、前月から増加幅が拡大。原油価格上昇を背景に、中東からの原油輸入額が大幅に増加したことが主因。
4月チェーンストア売上高 店舗調整後 (5/22)	前年比▲1.0% (＋0.5%)	4月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比▲1.0%の減少。天候不順などの影響で、食料品や衣料品が減少。
4月全国消費者物価指数 (5/24) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.9% (＋0.5%) 前年比+0.9% (＋0.8%) 前年比+0.6% (＋0.4%)	4月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.9%の上昇。ガソリンなど石油製品の上昇幅が拡大したほか、外国パック旅行費や外食の上昇も物価の押し上げに寄与。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。企業部門では、中国向け輸出の減少を背景に、生産用機械や電子部品・デバイスなどの生産活動が低迷。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続くものの、株価の低迷や食料品価格の上昇が消費者マインドの重石となり、個人消費は力強さを欠く動き。

(2) 当面の見通し

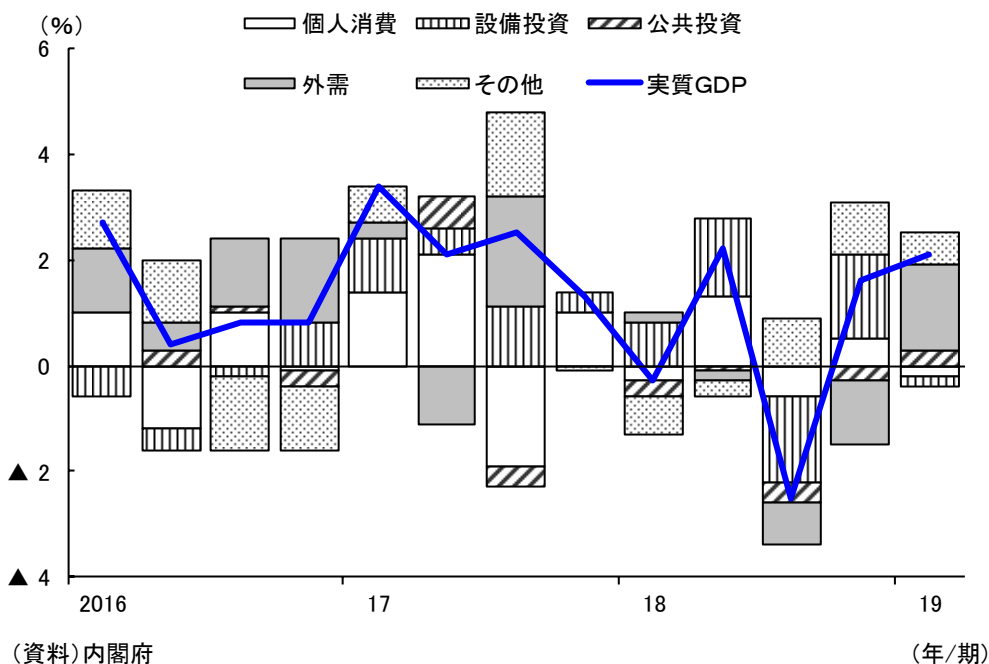
先行きを展望すると、外需の下げ止まりと内需の持ち直しを背景に、景気は再び回復軌道に復帰する見込み。輸出は、中国経済の底打ちを背景に、減少傾向に歯止めがかかる見通し。企業の設備投資も、海外経済の失速懸念後退に伴い、先送りになっていた投資案件を実行に移す動きが顕在化することで、再び増加基調に。個人消費も、所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要により、持ち直す見込み。もっとも、米中貿易摩擦の激化が景気を下押しするリスクには注意が必要。米国による制裁関税対象品目の拡大により、中国景気が一段と下振れすれば、わが国景気も一定のマイナス影響は避けられず。加えて、自動車の関税や数量規制を巡るトランプ政権の動向も大きなリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

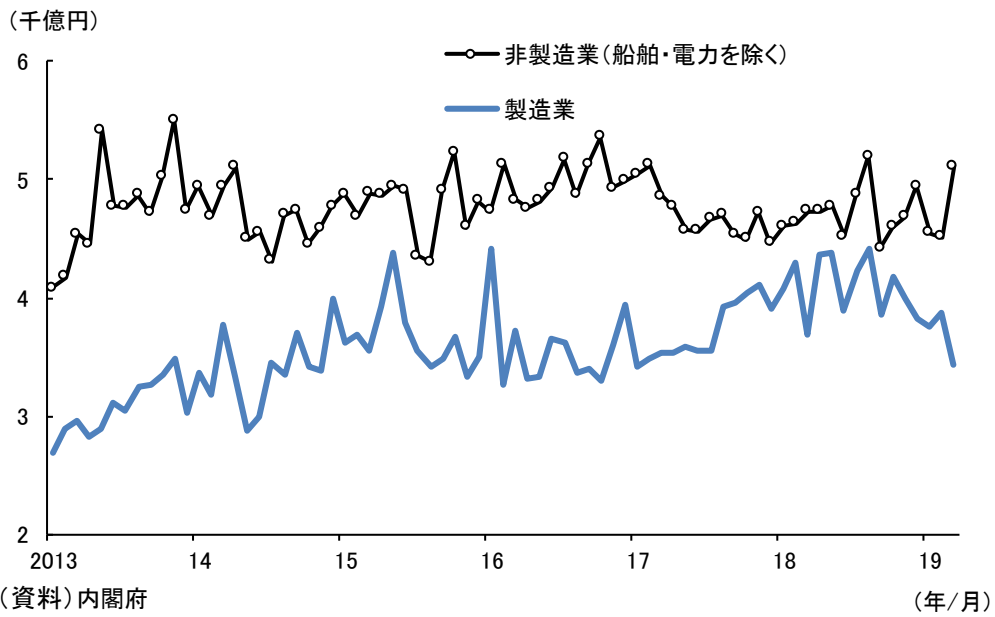
月日	指標名等	発表機関
5/31 (金)	5月 消費者物価指数・東京都区部	総務省
	4月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	4月 商業動態統計	経済産業省
	4月 鉱工業指数	経済産業省
	4月 住宅着工統計・建築着工統計・建築工事受注	国土交通省

<図表で見る経済指標>

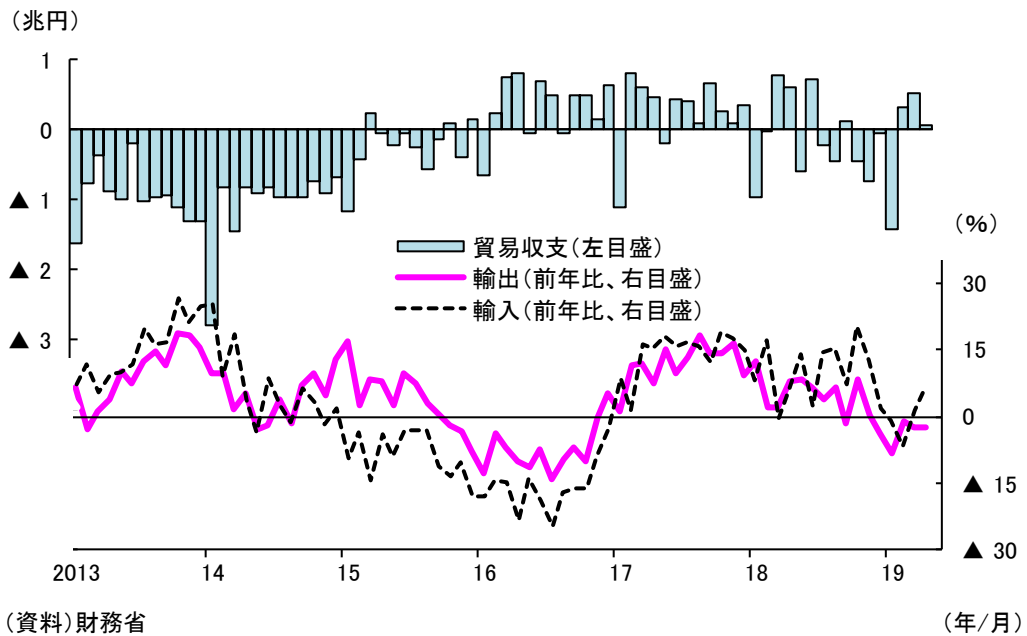
(図表1) 実質GDP成長率(前期比年率、季節調整値)



(図表2)機械受注(季節調整値)



(図表3)貿易収支



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/5/27

(%)

	2018年度	2018年	2019年	2019年			
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
鉱工業生産指数	(0.3)	< 1.4> (1.3)	<▲ 2.5> (▲ 1.7)	<▲ 2.5> (0.7)	< 0.7> (▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 4.3)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	< 1.0> (1.1)	<▲ 2.1> (▲ 1.6)	<▲ 2.4> (▲ 0.1)	< 1.6> (▲ 0.3)	<▲ 1.3> (▲ 4.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (1.7)	< 0.9> (0.2)	<▲ 0.9> (1.2)	< 0.4> (1.4)	< 1.4> (0.2)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.6> (1.7)	< 0.3> (1.8)	<▲ 2.1> (0.3)	< 0.5> (1.9)	< 1.6> (3.4)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	104.7 < 2.7>	100.5 <▲ 4.0>	100.0 <▲ 4.0>	101.0 < 1.0>	100.6 <▲ 0.4>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.9> (1.6)	< 0.0> (1.0)	< 0.6> (1.6)	<▲ 0.6> (0.9)	<▲ 0.4> (0.7)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.9> (1.4)	<▲ 0.5> (0.3)	< 0.0> (1.0)	<▲ 0.2> (0.3)	<▲ 0.4> (▲ 0.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 3.2> (2.0)	<▲ 3.2> (▲ 2.5)	<▲ 5.4> (▲ 2.9)	< 1.8> (▲ 5.5)	<▲ 3.8> (▲ 0.7)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 5.3)	(52.6)	(15.2)	(6.3)	(91.5)	
公共工事請負金額	(1.1)	(3.6)	(5.9)	(▲ 4.1)	(20.4)	(3.7)	(2.5)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	95.3 (0.7)	95.5 (0.6)	94.2 (5.2)	87.2 (1.1)	96.7 (4.2)	98.9 (10.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(2.1)	(2.4)	(2.3)	(2.1)	(2.7)	
(実質)	(0.7)	(1.1)	(2.1)	(2.1)	(1.9)	(2.1)	
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(0.3)	(3.8)	(2.6)	(4.7)	(4.2)	
(実質)	(0.8)	(▲ 0.7)	(3.5)	(2.4)	(4.5)	(3.5)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(0.1)	(▲ 0.8)	(▲ 2.9)	(0.4)	(0.1)	(▲ 1.1)
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 1.8)	(▲ 3.4)	(▲ 2.5)	(0.5)	(▲ 1.0)
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(5.1)	(▲ 2.1)	(0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 5.3)	(3.3)
完全失業率	2.42	2.42	2.46	2.51	2.33	2.52	
有効求人倍率	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	(0.8)	(1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 2.3)	(▲ 2.4)	(▲ 1.9)	(▲ 0.9)	(▲ 4.4)	
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	
企業倒産件数	8,111	2,070	1,917	666	589	662	645
前年差	▲256	▲36	▲124	31	▲28	▲127	▲5
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.6)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(2.1)	(2.4)	(2.2)
経常収支 (兆円)	19.41	2.60	6.13	0.60	2.68	2.85	
前年差	▲2.76	▲1.68	0.19	▲0.01	0.54	▲0.34	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲1.25	▲0.56	▲1.42	0.33	0.53	0.06
前年差	▲4.00	▲1.99	▲0.36	▲0.45	0.35	▲0.26	▲0.56
通関輸出 (兆円)	80.71	21.19	19.16	5.57	6.38	7.20	6.66
(1.9)	(1.3)	(▲ 3.9)	(▲ 8.4)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 2.4)	(▲ 2.4)
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 1.4)	(▲ 5.0)	(▲ 9.0)	(▲ 0.6)	(▲ 5.6)	(▲ 4.3)
輸出価格	(2.4)	(2.8)	(1.1)	(0.7)	(▲ 0.6)	(3.4)	(2.0)
通関輸入 (兆円)	82.30	22.44	19.72	6.99	6.05	6.67	6.60
(7.1)	(11.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.8)	(▲ 6.5)	(1.2)	(6.4)	
輸入数量	(1.4)	(4.0)	(▲ 1.8)	(0.5)	(▲ 6.5)	(0.4)	(4.0)
輸入価格	(5.7)	(6.9)	(▲ 0.2)	(▲ 1.4)	(0.0)	(0.7)	(2.2)
金融収支 (兆円)	21.50	2.70	9.08	2.71	2.55	3.82	
前年差	0.82	▲0.34	1.49	1.49	0.83	▲0.82	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(1.2)	< 0.5> (1.2)	<▲ 0.2> (1.1)	<▲ 0.6> (1.0)	< 0.3> (1.1)	< 0.7> (1.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/4~6	0.7	2.6	2.6	7.5
7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.3	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
2018/4	0.4	2.2	1.9	5.1
5	0.5	2.7	2.4	6.7
6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.6	1.5	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.5
4	0.3	1.2	0.2	1.8

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.8
2018/4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/3	0.0	0.9	0.1	1.1
4	0.4	1.3	0.4	1.3
5				

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/3	100.1	103.3	104.8
4	101.4	104.1	104.5
5	101.5	103.9	105.1
6	100.4	103.4	104.9
7	99.6	102.9	104.3
8	99.5	102.9	104.8
9	99.3	101.9	104.1
10	99.0	103.9	104.1
11	98.2	102.2	104.6
12	97.1	101.1	104.1
2019/1	96.4	99.7	104.9
2	97.1	100.5	104.5
3	96.3	99.6	104.6

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2017年	2018年				2019年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		25	24	21	19	19	12
非製造		23	23	24	22	24	21
中小企業・製造		15	15	14	14	14	6
非製造		9	10	8	10	11	12
売上高 (法人企業統計)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	(3.7)		
経常利益	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)		
売上高経常利益率	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.6)	< 0.3> (2.4)	<▲ 0.1> (1.3)	< 0.5> (1.5)	<▲ 0.6> (0.1)	< 0.4> (0.2)	< 0.5> (0.8)
名目GDP	(0.5)	< 0.3> (2.4)	<▲ 0.2> (1.8)	< 0.3> (1.4)	<▲ 0.6> (▲ 0.4)	< 0.5> (▲ 0.1)	< 0.8> (0.9)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社